

Business Report

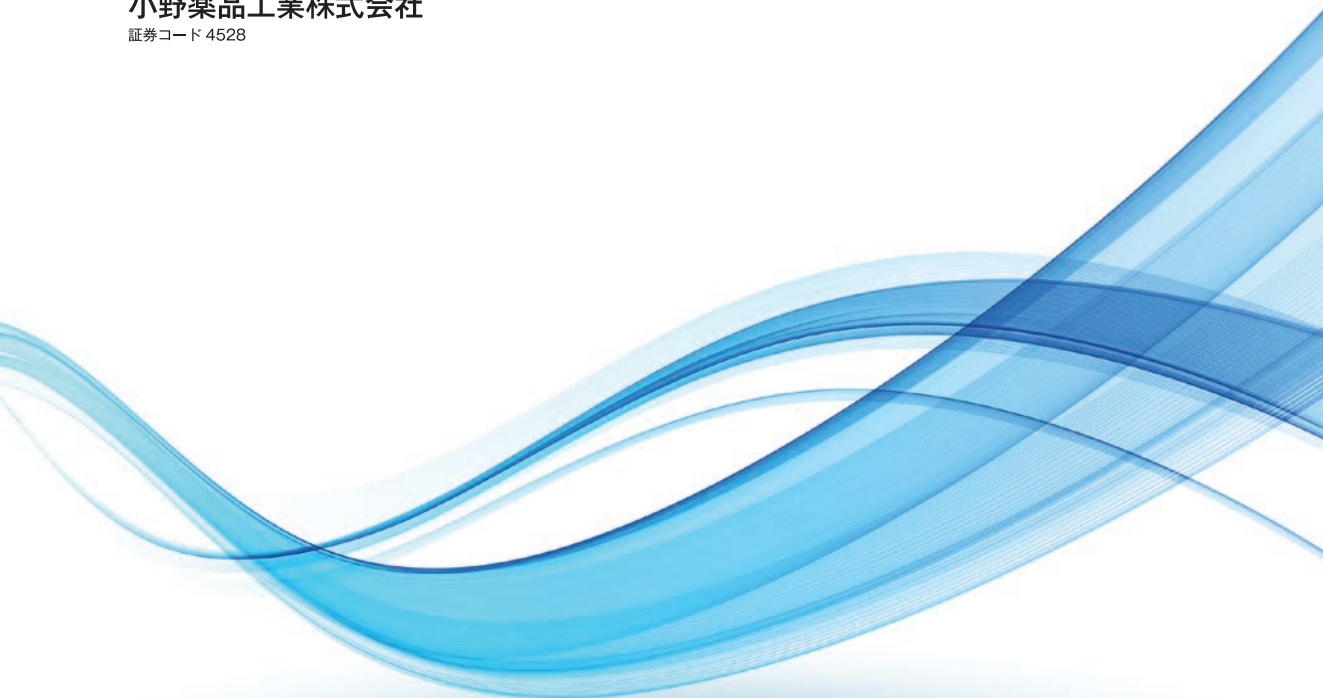
ONNO'S VIEW

第74期のご報告

2021年4月1日～2022年3月31日

小野薬品工業株式会社

証券コード 4528



Dedicated to the Fight against Disease and Pain

病気と苦痛に対する人間の闘いのために

当社は、この企業理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、挑戦を続けています。



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第74期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)は、抗悪性腫瘍剤「オブジーボ点滴静注」が、非小細胞肺癌一次治療や食道がん、胃がん一次治療での使用が拡大したほか、糖尿病、慢性心不全および慢性腎臓病治療剤「フォシーガ錠」等の主要新製品が堅調に推移しました。また、ロイヤルティ収入も増加し、売上収益が拡大しました。

利益面では、研究開発費などの費用が増えたものの、製品売上が堅調に増加したことを受け、4期連続の増収増益を達成することができました。

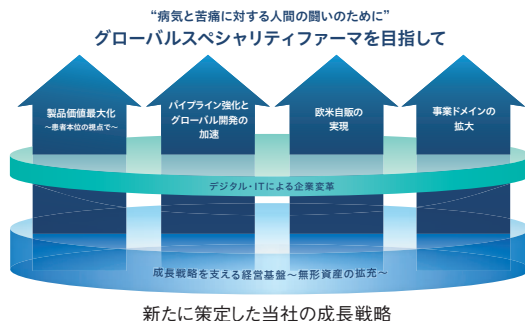
新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大する一方、国内では医療費の抑制に向けた薬剤費抑制政策が進んでいます。製薬会社には厳しい環境下ではありますが、わたしたちは、病気で苦しんでいる世界中の患者さんに革新的な新薬を一日も早くお届けできるよう、一丸となって挑戦を続けてまいります。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **相良 暁**

【持続的な成長に向けた成長戦略】

当社では、今後のさらなる持続的な成長を目指し、4つの成長戦略を定めて事業活動に取り組んでいます。また、成長戦略を支える経営基盤として、無形資産の拡充に努めてまいります。



【成長戦略】

▽「製品価値最大化～患者本位の視点で～」

患者さんとその家族の視点に立って、スピーディかつ効果的な開発、競争力のあるマーケティング、そして精緻な情報提供・収集に取り組めます。主力製品の一つであるオプジーボでは、適応がん腫や治療ラインの拡大、併用療法の開発を進めており、製品のポテンシャルを最大限引き出せるよう取り組んでいます。

▽「欧米自販の実現」

欧米での販売を実現し、より多くの患者さんの医療ニーズに貢献するとともに、持続的な成長を目指します。既に自社販売を開始している韓国、台湾に加え、今後は欧米でも自販を目指します。現在、米国でのONO-4059(アレキシブル錠)をはじめ、欧米で複数の開発プロジェクトを進めており、早期の自社販売体制を構築します。

▽「パイプライン強化とグローバル開発の加速」

持続的な成長を目指し、がん、免疫、神経、スペシャリティを重点研究領域に据え、世界をリードする大学やベンチャー企業との共同研究・創薬提携を強化するとともに、革新的な化合物の導入を積極的に進め、パイプラインの充実を図っていきます。そして、それらについて、欧米を含むグローバルな臨床開発を加速していきます。

▽「事業ドメインの拡大」

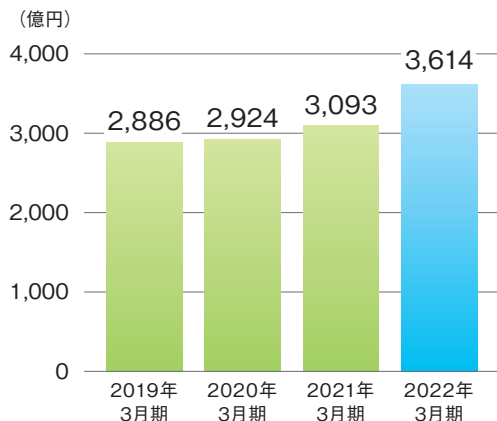
ヘルスケア分野の拡大するニーズをとらえ、新たな価値の提供を目指します。小野薬品ヘルスケア株式会社は本年、蓄積した研究資産を生かし、機能性表示食品睡眠サプリメント「REMWELL(レムウェル)」を発売しました。今後も医療用医薬品で培ったノウハウを活用することで新たな事業を創出し、健康寿命の延伸など社会課題の解決に挑戦します。

【成長戦略を支える経営基盤 無形資産の拡充～】

成長戦略を支える経営基盤として、グローバル化を見据えたIT基盤への刷新や、創薬バリューチェーンの変革をはじめとしたデジタルトランスフォーメーションの推進、世界を舞台にビジネスができるグローバル人材や経営人材の育成等の無形資産の拡充に努めてまいります。

売上収益

3,614億円 前期比 **16.8%増**

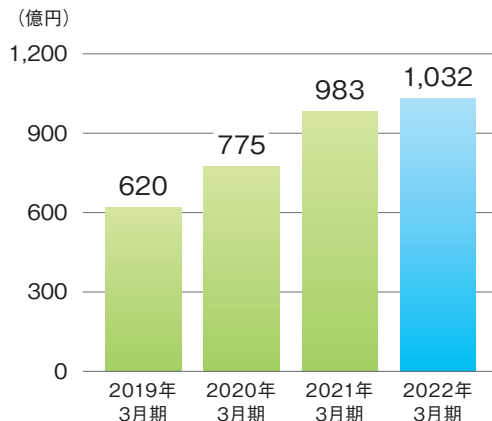


製品商品の売上、ロイヤルティ収入がともに増加し大幅増収

「オブジーボ点滴静注」、「フォーガ錠」、「オレンシア皮下注」などの主要新製品が堅調に推移しました。また、ロイヤルティ収入が増加した結果、当期の売上収益は前期比521億円(16.8%)増加の3,614億円となりました。

営業利益

1,032億円 前期比 **4.9%増**

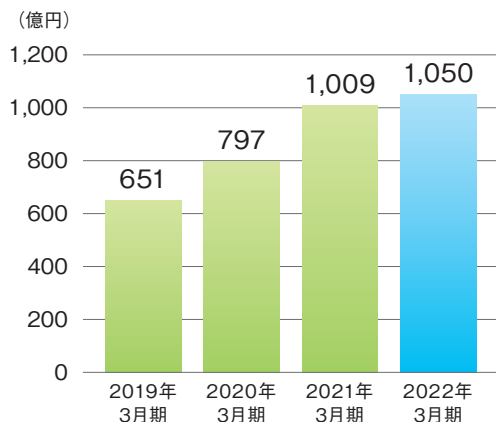


その他の費用が大幅に増加するも売上収益の増加により増益

売上原価、研究開発費、販売費及び一般管理費の増加に加え、一時的な費用の発生により、その他の費用が大幅に増加しましたが、売上収益の大幅増加により、当期の営業利益は前期比49億円(4.9%)増加の1,032億円となりました。

税引前当期利益

1,050億円 前期比 **4.1%増**

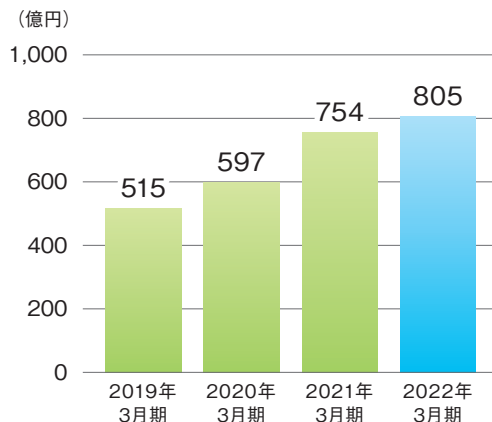


金融収支等が減少するも 営業利益の増加により増益

金融収支等は7億円減少しましたが、営業利益の増加により、税引前当期利益は、前期比41億円(4.1%)増加の1,050億円となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益

805億円 前期比 **6.8%増**



税引前当期利益の増加に伴い 増益

税引前当期利益が増加したことに加え、法人税等が11億円減少し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比51億円(6.8%)増加の805億円となりました。

連結業績ハイライト

財政状態

(単位:百万円)

	前期末 2021年3月31日	当期末 2022年3月31日
流動資産	247,642	281,266
非流動資産	497,787	457,937
資産合計	745,428	739,203
負債合計	105,685	77,529
資本合計	639,743	661,674
負債及び資本合計	745,428	739,203

損益の状況

(単位:百万円)

	前期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	当期 自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益	309,284	361,361
売上総利益	223,711	267,850
販売費及び一般管理費	△ 69,230	△ 77,057
研究開発費	△ 62,384	△ 75,879
営業利益	98,330	103,195
税引前当期利益	100,890	105,025
当期利益	75,497	80,684
親会社の所有者に帰属する当期利益	75,425	80,519

連結持分変動計算書(要旨)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する持分	非支配 持分	資本 合計
2021年4月1日残高	17,358	17,231	△44,705	62,299	583,363	635,547	5,610	641,157
会計方針の変更	-	-	-	-	△1,414	△1,414	-	△1,414
修正再表示後の残高	17,358	17,231	△44,705	62,299	581,950	634,133	5,610	639,743
当期包括利益合計	-	-	-	△1,074	80,519	79,444	161	79,606
所有者との取引額等合計	-	10	△29,978	△9,988	△17,714	△57,671	△4	△57,675
2022年3月31日残高	17,358	17,241	△74,683	51,236	644,754	655,906	5,768	661,674

▶より詳しい業績の情報は、当社のIRサイトをご覧ください。 <https://www.ono.co.jp/ir/library>

小野薬品 IR

検索

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	当期 自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,977	61,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,586	6,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,754	△ 60,237
現金及び現金同等物の増減額	△ 8,363	7,631
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	403	436
現金及び現金同等物の期末残高	61,045	69,112

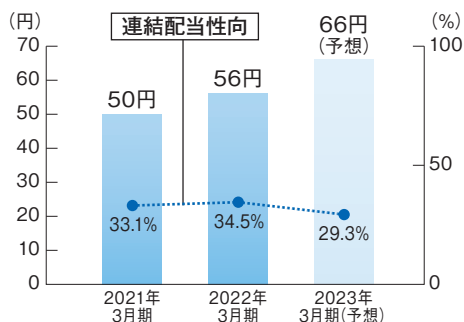
主要経営指標

	前期末 2021年3月31日	当期末 2022年3月31日
親会社所有者帰属持分比率(%)	85.1	88.7
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	1,270.45	1,343.40

	前期 自2020年4月1日 至2021年3月31日	当期 自2021年4月1日 至2022年3月31日
基本的1株当たり当期利益(円)	151.11	162.19

利益還元方針について

〈年間配当実績と次期予想〉



株主の皆さまへの当期の期末配当金につきましては、1株につき28円とさせていただきます。これにより、年間にお支払いする配当金は、中間配当28円と合わせて1株につき56円となります。次期の配当金につきましては、1株につき66円(中間33円、期末33円)を予定しています。

主な製品の売上高と次期売上高の見込み

製品名	2021年度 売上高(実績) (億円)	対前期 増減率	2022年度 売上高(見込み) (億円)	対前期 増減率
オプジーボ点滴静注	1,124	13.8%	1,550	37.8%
フォシーガ錠	367	64.0%	470	28.2%
オレンシア皮下注	229	4.5%	230	0.5%
グラクティブ錠	245	△3.8%	230	△6.3%
カイクロリス点滴静注用	84	17.5%	90	7.6%
パーサビブ静注透析用	89	10.2%	80	△9.9%
ベレキシブル錠	63	204.1%	70	11.7%
オンジェンティス錠	29	742.4%	50	73.6%
オノアクト点滴静注用	49	4.5%	45	△7.6%
オパルモン錠	47	△13.4%	35	△26.0%
ピラフトビカプセル	27	156.9%	35	27.4%
メクトビ錠	22	124.7%	25	11.7%
オノンカプセル	36	22.0%	25	△29.7%

「ベレキシブル[®]錠 80mg」、韓国、台湾において承認を取得

ブルトン型チロシンキナーゼ阻害剤「ベレキシブル[®]錠」が、2021年11月に韓国、2022年2月には台湾において「再発又は難治性のB細胞性中枢神経系原発リンパ腫」に対する効能・効果で承認を取得しました。

中枢神経系原発リンパ腫は、初発時に病変が脳脊髄（眼を含む）に局在する悪性リンパ腫です。再発又は難治性の中枢神経系原発リンパ腫の患者さんに対しては標準治療が確立されておらず、治療選択肢は限定的であることから新たな治療薬が必要とされていました。今回の承認により、ベレキシブルが日本に加え、韓国および台湾においてもアンメットメディカルニーズを満たす新たな治療選択肢になるものと期待されます。

なお、ベレキシブルは米国での承認取得に向け、第2相臨床試験を現在実施しています。

「オプジーボ[®]点滴静注」、新たな効能・効果の承認を取得

2021年11月～2022年3月、抗悪性腫瘍剤「オプジーボ[®]点滴静注」について、日本、韓国、台湾で、以下の承認を取得しました。

効能・効果	承認取得国・地域
胃がんの一次治療(化学療法との併用)	日本
原発不明がん	日本
尿路上皮がんにおける術後補助療法	日本・韓国
腎細胞がんの一次治療(カボザンチニブとの併用) 高頻度マイクロサテライト不安定性(MSI-H)またはDNAミスマッチ修復機構欠損(dMMR)を有する大腸がん(イピリムマブとの併用)	韓国
食道がんにおける術後補助療法	日本・韓国・台湾
非小細胞肺がんの一次治療(ペバシズマブと化学療法との併用)	韓国・台湾

胃がんは日本で、年間の新規患者、死亡者数とも2番目に多いがん腫でありながら、胃がんに対する一次治療における標準治療は過去10年間ほとんど進展がなく、新しい治療選択肢が必要とされていました。今回の承認取得により胃がん患者さんの一次治療における新たな選択肢として期待しています。食道がん(局所進行食道がん)は、術前の化学療法に続き手術療法が行われますが、28～47%に再発が認められています。再発した患者さんの予後は不良であり、再発抑制を目的とした術後補助療法への医療ニーズは高いと考えられています。原発不明がんは、十分な検索にも関わらず原発巣が不明で、組織学的に転移巣と判明している悪性腫瘍です。原発不明がんの5年生存率は2～6%と極めて予後が悪く生命に重大な影響のある疾患でありながら、これまで原発不明がんに対して国内外で承認された薬剤はありませんでした。今回の承認取得により新たな治療選択肢になるものと期待しています。尿路上皮がんは腎盂、尿管、膀胱および尿道に発生する腫瘍で、そのほとんどが膀胱がんです。膀胱がんは標準治療を行っても、50%以上が再発すると言われていました。再発した患者さんの予後は不良であり、再発抑制を目的とした術後補助療法への医療ニーズは高いと考えられています。今後も、多くのがん患者さんの治療に貢献できるよう、適応がん腫の拡大を目指し、開発を進めてまいります。

売上収益

4,250億円 前期比 **17.6%増**

抗悪性腫瘍剤「オプジーボ点滴静注」は、非小細胞肺癌一次治療、胃がん一次治療、尿路上皮がんおよび原発不明がんでの使用拡大を見込んでおり、前期比426億円(37.8%)増加の1,550億円を予想しています。また、その他の主要新製品での売上拡大、ロイヤルティ収入の伸長を見込んでおり、次期の売上収益は前期比636億円(17.6%)増加の4,250億円を予想しています。

営業利益

1,450億円 前期比 **40.5%増**

売上原価は、製品商品の売上増加に伴い、前期比105億円(11.2%)増加の1,040億円、研究開発費は、持続的成長に向けた積極的投資により、前期比111億円(14.7%)増加の870億円、販売費及び一般管理費は、売上拡大に伴う費用の増加や、情報基盤投資、グローバル事業の強化に向けた積極的な投資により、前期比109億円(14.2%)増加の880億円を見込んでいます。一方でその他の費用は前期比112億円(88.2%)減少の15億円を見込んでおり、次期の営業利益は前期比418億円(40.5%)増加の1,450億円を予想しています。

税引前当期利益

1,460億円 前期比 **39.0%増**

金融収支等は、前期比8億円(45.3%)減少の10億円を見込んでおり、次期の税引前当期利益は前期比410億円(39.0%)増加の1,460億円を予想しています。

親会社の所有者に帰属する当期利益

1,100億円 前期比 **36.6%増**

法人税等は、前期比116億円(47.5%)増加の359億円を見込んでおり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比295億円(36.6%)増加の1,100億円を予想しています。

注) 新型コロナウイルス感染症により、引き続き一定の活動制限が継続されることを想定しておりますが、業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

開発品の主な進捗状況

開発品の主な進捗状況

(2022年4月26日現在)

■ がん領域の主な進捗状況

製品名／開発コード／一般名	剤型	予定効能	開発ステージ				国・地域
			PI	PII	PIII	申請	
オブジーボ点滴静注	注射	肝細胞がん	■■■■■				日本・韓国
		卵巣がん	■■■■■				日本・韓国・台湾
		膀胱がん	■■■■■				日本・韓国・台湾
		前立腺がん	■■■■■				日本・韓国・台湾
		膵がん	■■■■■				日本・韓国・台湾
		ウイルス陽性・陰性固形がん	■■■■■				日本・韓国・台湾
ヤーボイ点滴静注液*	注射	食道がん	■■■■■				日本
		胃がん	■■■■■				韓国・台湾
		尿管上皮がん	■■■■■				日本・韓国・台湾
		肝細胞がん	■■■■■				日本・韓国・台湾
		ウイルス陽性・陰性固形がん	■■■■■				日本・韓国・台湾
		TP53変異陽性急性骨髄性白血病	■■■■■				日本
ONO-7913/Magrolimab	注射	急性骨髄性白血病	■■■■■				韓国・台湾
		膵がん*	■■■■■				日本
		結腸・直腸がん*	■■■■■				日本
		固形がん	■■■■■				日本
		骨髄異形成症候群	■■■■■				日本

★「オブジーボ」との併用試験

※がん領域の開発品において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しています。

開発品の主な進捗状況

製品名／開発コード／一般名	剤型	予定効能	開発ステージ				国・地域
			PI	PII	PIII	申請	
ピラフトピカプセル	カプセル	甲状腺がん	■	■			日本
メクトピ錠	錠	甲状腺がん	■	■			日本
ONO-4686*	注射	固形がん	■	■			日本
ONO-4482*/Relatlimab	注射	悪性黒色腫	■	■			日本
ONO-7475	錠	固形がん*	■				日本
		EGFR遺伝子変異陽性非小細胞肺癌	■				日本
		急性白血病	■	■			米国
ONO-4578	錠	結腸・直腸がん*	■				日本
		膵がん*	■				日本
		非小細胞肺癌*	■				日本
		固形がん・胃がん*	■				日本
		ホルモン受容体陽性HER2陰性乳がん	■				日本
ONO-7119*/Atamparib	錠	固形がん	■				日本
ONO-7122*	注射	固形がん	■				日本
ONO-7914*	注射	固形がん	■				日本
ONO-4059	錠	中枢神経系原発リンパ腫	■	■			米国
ONO-4685	注射	T細胞リンパ腫	■				米国

★「オブジーボ」との併用試験

※がん領域の開発品において、同じ予定効能(がん腫)の場合は、最も進んでいるフェーズ(臨床ステージ)を記載しています。

■ がん領域以外の主な進捗状況

製品名／開発コード／一般名	剤型	予定効能	開発ステージ				国・地域
			PI	PII	PIII	申請	
オノアクト点滴静注用	注射	心機能低下例における頻脈性不整脈(小児)	■■■■■				日本
ベレキシブル錠	錠	天疱瘡	■■■■■				日本
		全身性強皮症	■				日本
ONO-2017/Cenobamate	錠	てんかん強直間代発作	■■■■■				日本
		てんかん部分発作	■■■■■				日本
ONO-2910	錠	糖尿病性多発神経障害	■■■■■				日本
ONO-2808	錠	神経変性疾患	■				日本・欧州
ONO-4685	注射	自己免疫疾患	■				日本・欧州
ONO-2909	錠	ナルコレプシー	■				日本
ONO-7684	錠	血栓症	■				欧州

新薬開発の流れ

基礎研究

薬になる可能性がある新規物質(有効成分)の探索を行います。天然素材からの抽出や、化学合成、バイオテクノロジーなどの手法を活用して、新規物質を創製します。

非臨床試験

薬になる可能性がある物質について、動物や培養細胞を用い、有効性と安全性を調べます。また、その薬物動態や品質、安定性なども調べます。

臨床試験(治験)

薬の候補物質(治験薬)について、ヒトに対する有効性と安全性を調べるために行う試験で、通常は3段階に分かれています。健康な人や実際の患者さんを対象に実施されます。

第I相試験(フェーズI:PI)
健康者による安全性の確認

第II相試験(フェーズII:PII)
少数の患者さんによる有効性と安全性の確認

第III相試験(フェーズIII:PIII)
多数の患者さんによる有効性と安全性の確認

承認申請と審査

臨床試験で有効性と安全性が確認された後、医薬品医療機器総合機構(PMDA)に承認の申請を行います。その後、学識経験者などで構成する薬事・食品衛生審議会などで審査されます。審査を通過すると、新薬として製造が承認されます。

提携活動

■ Neurimmune社と神経変性疾患領域で新たな創薬提携契約を締結

2022年1月、スイスNeurimmune社と、同社独自の抗体創出アプローチであるReverse Translational Medicine™(以下、RTM™)技術を活用し、神経変性疾患領域における新たな創薬標的に対する抗体医薬品の創製を目的とした創薬提携契約を締結しました。

当社とNeurimmune社は、2017年11月に同領域での創薬提携契約を締結し、RTM™技術を活用してヒトモノクローナル抗体の創製に取り組んでいます。新たな提携を通じて、中枢神経系疾患ポートフォリオを拡充し、神経変性疾患の患者さんに革新的な医薬品をお届けできるように取り組んでいきます。

■ Iktos社と創薬提携契約を締結

2022年3月、仏Iktos社と、同社独自の人工知能(AI)創薬技術を活用して、新規の低分子化合物を創製することを目的とした創薬提携契約を締結しました。Iktos社は、2016年10月に設立された化学研究、医薬品化学および新薬設計に応用されるAIソリューションの開発を専門とするスタートアップ企業です。今回の契約で、Iktos社は、新規の化学構造を設計するAI創薬技術を駆使し、当社が提示する創薬標的に対する革新的な低分子化合物を創製します。当社は、創製された低分子化合物を全世界で独占的に開発・商業化する権利を取得しました。



Iktos社

■ Numab社と開発・ライセンス契約を締結

2022年3月、スイスNumab Therapeutics AG社(以下、ニューマブ社)と、2017年に締結したがん免疫領域における多重特異性抗体の創製に関する契約のオプション権を行使し、新たに開発・ライセンス契約を締結しました。今回の契約締結に伴い、新規のがん免疫療法の標的に対する多重特異性抗体の知的財産権および当該抗体を全世界で独占的に開発・商業化する権利を

取得しました。当社は、ニューマブ社が有する多重特異性抗体作製プラットフォームを利用することで、新たな新薬候補抗体の創製が可能になるものと期待しています。なお、ニューマブ社とは2020年3月にも今回の契約対象とは異なる標的に対する多重特異性抗体を創製するための創薬提携契約およびオプション契約を締結しています。



Numab社

投資活動および委託契約

■ 株式会社ビーエムジーへ出資

2021年12月、生体内で分解・吸収される医療用接着剤であるLYDEX[®]の開発に取り組む京都大学発のバイオマテリアルベンチャー企業、株式会社ビーエムジーへの出資を行いました。

これまでの医療用医薬品の分野のみならず、ヘルスケア分野への投資にも積極的に取り組み、ベンチャー企業に対する投資や協業を通じて、健康寿命の延伸と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ オプジーボの臨床研究の効率化に向け、PRIME-R社と業務委託契約を締結

2022年2月、ブリストル・マイヤーズ スクイブ株式会社と共同で、新医療リアルワールドデータ研究機構株式会社（以下、PRIME-R社）と、がん日常診療におけるリアルワールドデータ^{*}を標準化／構造化して管理・統合するPRIME-R社の入力支援システム「CyberOncology[®]」を活用し、胃がんの患者さんを対象としたオプジーボと化学療法との併用療法による企業主導型の大規模多機関共同臨床研究を実施する業務委託契約を締結しました。CyberOncology[®]を導入することで、医療機関の入力負担の軽減、臨床研究データの精度向上およびデータ集計・分析の迅速化が期待されます。

^{*}医療現場から得られる電子カルテデータ、薬剤情報、疾患登録データ等の医療情報

事業ドメインの拡大

健康食品・機能性表示食品事業に進出

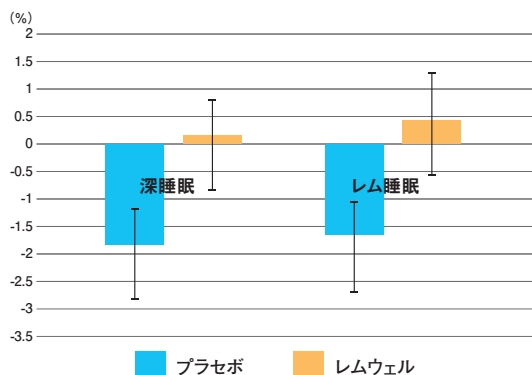
2022年3月、当社子会社の小野薬品ヘルスケア株式会社（2021年2月設立）が、睡眠サプリメント「REMWEELL（レムウエル）」を新発売しました。DHA、EPA、DAGE（ジアシルグリセリルエーテル）を含み、深睡眠とレム睡眠の割合を増やすことで睡眠の質を向上させることが確認された日本初[※]の睡眠サプリメントです。

※臨床試験済み機能性表示食品で日本初
（TPCマーケティングリサーチ株式会社調べ 2022年4月）

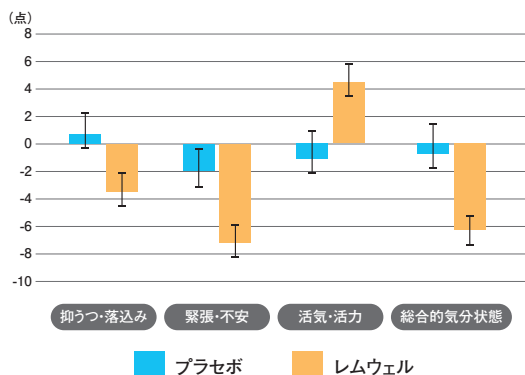


生理活性脂質の研究から多くのプロスタグランジン製剤を創製してきた当社と、水産物由来の機能性素材の研究開発に優れたマルハニチロ株式会社が協力し、開発しました。下記の2つの臨床試験で有用性を確認しております。

各睡眠ステージ割合 12週の変化量：レムウエル vs. プラセボ



POMS2 成人用短縮版 12週の変化量：レムウエル vs. プラセボ



発売に合わせて放映を開始したテレビCMでは、女優の中村ゆりさんを起用。3月には東京都内で中村さんを招き、記者発表会を開催しました。

レムウェルは、“脂質の力で、あなたの健康によりそう”をミッションに、現代人に不足しがちな良質な脂質をとることで、本来の健康なカラダを目指すことをコンセプトとした「Lipid-supply(リピドサプリ)」シリーズの第一弾となる商品です。今後も健康に貢献する商品の開発を進めてまいります。



新発売記者会見時の小野薬品ヘルスケア株式会社の野田康成社長(左)と中村ゆりさん

【レムウェル概要】

価格 : 7,020円(税込み)

容器・容量 : パウチ180粒入り(1日摂取目安量:6粒程度)

販売方法 : インターネット通信販売(小野薬品ヘルスケア公式オンラインショップ、Amazon、PayPayモール)

【3つの特長】

1. 日本初^{※1}深睡眠とレム睡眠を増加させ、睡眠の質を向上
2. 睡眠の質の向上とともに、一時的な「緊張感、不安感、気分の落ち込み」や「活気・活力」も改善^{※2}
3. 独自成分であるDHA、EPA、DAGEを配合

※1 臨床試験済み機能性表示食品で日本初(TPCマーケティングリサーチ株式会社調べ 2022年4月)

※2 一時的に活気・活力が低下している方

■ [小野薬品ヘルスケア公式オンラインショップ](#) (レムウェルはこちらからご購入いただけます) ▶



人財育成

企業価値を向上させ、持続的に成長するためには、「人的資本の拡充」が重要なテーマです。当社は、社員のキャリア形成促進、人事交流による活性化・競争力向上を目的に公募制度を拡充するとともに、社内チャレンジジョブ制度を導入しました。

■ 公募制度の拡充

2022年3月、各部署が社内ですべての人材を募集し、応募した社員とのマッチングによる異動を行う公募制度の応募条件を緩和しました。従来は「入社歴3年以上、同じ組織で3年以上勤務」の社員が対象でしたが、「同じ組織で3年以上勤務」のルールを撤廃することで、応募できる社員は全体の3割(昨年)から8割以上に増えることになります。

また、求人枠については「各本部、直轄部署ごとに1名」となっていた人数の条件をなくしたほか、求人部署が求めるスキルや人財像、メンバー構成などを紹介するスライド資料を作るようにして、社員が参加しやすいように改定しました。

■ 社内チャレンジジョブ制度の導入

2022年4月、他部署の業務に触れられる「社内チャレンジジョブ制度」を導入しました。

この制度は、「別の分野の仕事にチャレンジしたい」、「他部門を知り、もっと視野を広げたい」との現場社員の声や、「様々な視点からの意見がほしいが、すぐには人を増やせない」との受け入れ先の部署の声を踏まえたものです。社員は現在の部署に籍を置きながら、所定労働時間の20%を使って、別の部署での業務に挑戦することができます。例えば、80%は九州でMR(医薬情報担当者)として業務に就き、20%は本社の他部署でオンライン会議システムを活用しながら働くイメージです。

2022年度は部署を限定して試験運用を進める予定です。

PD-1特許に関する訴訟の和解成立／小野薬品・本庶 記念研究基金の設立

2021年11月、京都大学の本庶佑氏より提起されたPD-1特許に係る訴訟について和解が成立しました。和解では、当社の自由な意思に基づき、京都大学内に設立される基金「小野薬品・本庶 記念研究基金」に230億円を寄付することなどが盛り込まれました。

12月には「小野薬品・本庶 記念研究基金」設立の記者会見が京都大学で行われました。京都大学の湊長博総長は「基金設立は、京都大学の独創的な基礎研究と、小野

薬品工業による粘り強い開発と事業化努力により、画期的ながん治療薬の実現に至ったという産学連携活動の目覚ましい成果に基づくもの。今回の基金は我が国の将来の学術研究の推進を担う優秀な若手研究者の育成と研究環境の強化に、長期的な視点から、最大限有効活用させていただく」とコメントされています。

当社にとって、世界トップクラスのアカデミアとのオープンイノベーションは創薬の生命線です。がん免疫療法薬では予想以上の成功が得られたため、アカデミアへの還元・貢献を考えておりましたが、今回の基金設立で我が国の産学連携の新しい形を示せたと考えています。今後、京都大学における生命科学を主とする自然科学分野で、若手研究者が活躍できる環境が整備され、我が国の医学、薬学研究のさらなる発展につながることを期待しています。



基金設立の記者会見に出席した(左から)京都大学の湊長博総長、相良社長

CSR活動

■ 「DJSI World」および「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に2年連続選定

2021年11月、当社は世界の代表的なESG(Environment、Social、Governance)投資指標であるDow Jones Sustainability Indices(DJSI)において「DJSI World Index」および「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に2年連続で選定されました。DJSIは、米国のS&P Dow Jones社とスイスのRobecoSAM社が共同開発した株式指数で、企業の経済・環境・社会面の3つの側面から企業活動を分析し、持続可能性(サステナビリティ)に優れた企業が構成銘柄として選定されます。

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

■ CDP 2021において「気候変動」および「水セキュリティ」の2分野で最高評価Aリストに選定

2021年12月、国際環境非営利団体であるCDPより、気候変動および水セキュリティに対する対策が評価され、CDP 2021「気候変動」および「水セキュリティ」の2分野において、権威あるAリストに選定されました。「気候変動」においては4年連続のAリスト選定、「水セキュリティ」においては初めてのAリスト選定となります。



CLIMATE WATER

当社は、中長期環境ビジョン(ECO VISION 2050)のもと、「脱炭素社会の実現」、「水循環社会の実現」および「資源循環社会の実現」を重要項目として定め、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量、水使用量および廃棄物の削減に向けて取り組んでいます。今後も革新的な医薬品の創製によって社会に貢献するとともに、取引先と協働しつつ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

コーポレートムービーを制作

2021年12月、当社を紹介するコーポレートムービーを一新し、公開しました。1717年の創業から現在まで300年以上にわたり、脈々と受け継がれてきた「病に苦しむ人を救いたい」という当社の想いと、方向は今も変わらないことを「羅針盤」で表現しています。

今回のコーポレートムービーではご覧いただきやすいように、「歴史・ビジョン」「研究開発」「サステナビリティ」と、それぞれの要素を凝縮した「ダイジェスト版」の計4本の映像を新たに制作し、それぞれ3分程度の内容にしました。全映像に字幕をつけたほか、海外の方にもご覧いただけるよう、各ムービーの英語ナレーション版もご用意しています。当社ホームページのほか、動画共有サイト「YouTube」の公式チャンネルからも視聴いただけますので、ぜひご覧ください。



「ダイジェスト版」



「歴史・ビジョン」編



「研究開発」編



「サステナビリティ」編



コーポレートムービー
<https://www.ono.co.jp/company/pr.html>



公式YouTubeチャンネル
(企業CMもご覧いただけます)

会社の概要

■ 会社概要 (2022年3月31日現在)

社名	小野薬品工業株式会社
英文社名	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358,275,607円
事業内容	医療用医薬品を主体とする各種医薬品の研究、開発、製造、仕入および販売
従業員数	3,687名(連結) 3,354名(単体)

■ 主要な事業所 (2022年3月31日現在)

本社	〒541-8564 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号 電話 06-6263-5670 〔登録簿上の本店所在地 大阪市中央区道修町二丁目1番5号〕
事業所	札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、 大阪、高松、広島、福岡ほか全国主要都市
工場等	フジヤマ工場(静岡県)、山口工場(山口県)、 城東製品開発センター(大阪府)
研究所	水無瀬研究所(大阪府)、筑波研究所(茨城県)、 福井研究所(福井県) [*] ([*] 研究機能の見直しを行い、2022年4月1日付で福井研究所の機能を水無瀬研究所に集約しました。これに伴い、福井研究所は3月末をもって閉鎖しました)
海外子会社	オノファーマ・ユーエスエー インク(米国マサチューセッツ州) オノファーマ・ユーケー・リミテッド(英国ロンドン) 韓国小野薬品工業株式会社(韓国ソウル) 台湾小野薬品工業股份有限公司(台湾台北)

■ 役員 (2022年6月23日現在)

代表取締役社長	相良 暁
取締役専務執行役員	辻中 聡 浩
取締役専務執行役員	滝野 十一
取締役常務執行役員	小野 功 雄
取締役常務執行役員	出光 清 昭
社外取締役	野村 雅 男
社外取締役	奥野 明 子
社外取締役	長 榮 周 作
常勤監査役	西村 勝 義
常勤監査役	谷坂 裕 信
社外監査役	菱山 泰 男
社外監査役	田辺 彰 子



1968年(昭和43年)に中央研究所(現在の水無瀬研究所)の建設を記念して建立された、「企業理念」が刻まれた石碑

株式の状況 (2022年3月31日現在)

■ 株式数

1. 発行可能株式総数 1,500,000,000株
2. 発行済株式の総数 528,341,400株
(自己株式40,031,712株を含む)

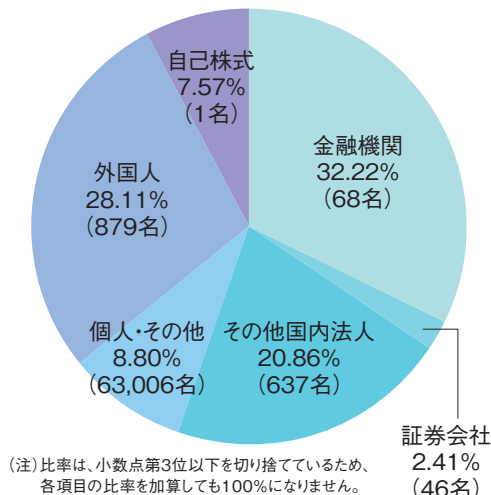
■ 株主数 64,637名

■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	76,107	15.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	26,807	5.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	21,645	4.43
明治安田生命保険相互会社	18,594	3.80
公益財団法人小野奨学会	16,428	3.36
株式会社鶴鳴荘	16,161	3.30
株式会社三菱UFJ銀行	8,640	1.76
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	7,979	1.63
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	7,806	1.59
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	7,086	1.45

- (注) 1. 当社は自己株式40,031千株を保有していますが、上記大株主には記載していません。
2. 持株比率は、自己株式(40,031千株)を控除して算出しています。

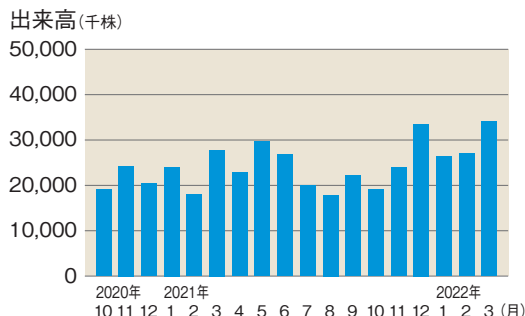
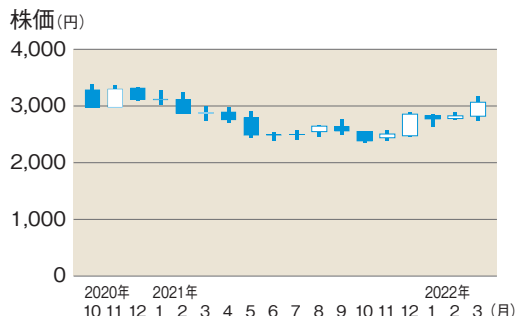
■ 所有者別の株式分布状況



■ その他株式に関する重要な事項

当社は、2021年11月26日付の取締役会決議に基づき、自己株式を10,916,200株取得し、2022年4月28日付で取得した自己株式の全株を消却しました。これにより、発行済株式の総数は517,425,200株となりました。

■ 株価および株式売買高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月中	株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会・期末配当：3月31日 中間配当：9月30日	郵便物送付先 および 各種お問合せ先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土日休日を除く)
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告を掲載するホームページのアドレス https://www.ono.co.jp/	同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード4528)		
単元株式数	100株		

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となりますので、株主様のマイナンバーにつきましては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、株主様のマイナンバーは支払調書に記載して税務署へ提出いたします。

- マイナンバーを記載する主な支払調書
 - 配当金に関する支払調書
 - 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問合せください。
- 証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問合せください。
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00～17:00(土日休日を除く)

ホームページアドレス

<https://www.ono.co.jp/>

